

新ごみ処理施設整備に向けた取組について

新ごみ処理施設整備では、令和 12 年度末の竣工に向けた取組を進めており、施設整備に必要となる生活環境影響調査結果の縦覧や循環型社会形成推進地域計画（以下、「地域計画」という。）の作成等について報告します。

なお、本年 4 月に新ごみ処理施設整備・運営事業者の募集公告を開始し、現在、事業者選定を進めています。来年 2 月ごろに優先交渉権者の決定を予定しております。

1 生活環境影響調査結果の縦覧について

「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」に基づき、新ごみ処理施設の稼働による周辺地域の生活環境への影響を調査・予測分析する生活環境影響調査の結果について縦覧しました。

(1) 調査結果の概要

全ての調査地点において、「大気質」「騒音・振動」「悪臭」の全項目で基準値（目標値）以下

(2) 縦覧期間

令和 7 年 1 月 14 日（火）から 2 月 13 日（木）まで（1 か月間）

(3) 意見書の提出期限

令和 7 年 2 月 28 日（金）

(4) 意見書の提出

0 件

2 第 2 期地域計画について

第 1 期地域計画（平成 30～令和 6 年度）の計画期間満了に伴い、以下のとおり次期計画を環境省へ提出し、令和 7 年 3 月 31 日付けで承認されました。

(1) 地域計画とは

平成 17 年度に創設された環境省の「循環型社会形成推進交付金制度」により交付金を受けるために必要となる計画です。

(2) 主な内容

① 計画期間

令和 7～12 年度（6 年間）

② 事業概要

事業名	施設名称等	事業期間	交付率	総事業費※ ²
整備事業	焼却施設	令和 8～12 年度	1/2※ ¹ 、1/3	495.7 億円
	資源リサイクル施設		1/3	
	廃焼却施設解体	令和 7～9 年度		28.6 億円
計画支援事業等	基本設計等業務	令和 7 年度		0.1 億円

※1 高効率エネルギー回収設備及び災害対策設備に適用

※2 設計・施工監理業務委託含む

3 これまでの経緯（事業費抑制に係る取組）

新ごみ処理施設整備・運営事業は、近年の物価高騰や労務単価の上昇等による財政への影響を考慮し、事業費抑制に向けた施設規模等の見直しなどの検討を行ってまいりました。

① 新ごみ処理施設整備基本計画策定（令和5年3月）	
<施設規模の縮小> ・対象のごみ処理量を一般廃棄物処理基本計画の内容を踏まえ、将来的な人口減少などを見込み約20%減（平成30年度比） ・温暖化対策として、プラスチック資源の分別に対応し、さらに約4%減 ⇒ 焼却施設：現施設480t/日→ 新施設303t/日 現施設から 約37%減 <事業費抑制> ・焼却方式：効率性、他市実績、事業費等より<u>ストー方式</u>を採用 ⇒ メタン発酵方式併設と比べて 事業費約14%減 ・事業方式：設計・建設・維持管理を一括して性能発注する<u>DBO方式</u>を採用 ⇒ 従来方式と比べて 事業費6%減	
② 新ごみ処理施設整備基本計画の見直し（令和6年3月）	
<施設規模の縮小> ・更なるごみ減量及び1炉あたりの年間稼働日数を280日から290日に延長等 ⇒ 焼却施設：現施設480t/日→ 新施設276t/日以下 現施設から 約43%減 <事業費抑制> ・建設予定地、焼却炉数の見直し ⇒ 建設予定範囲の縮小：既存施設の解体工事費などを抑制 ⇒ 焼却炉数：「3炉」から「3炉または2炉」に変更 事業費10%減見込み	
③ 事業費抑制に向けた更なる取組（令和7年3月）	
<目標とする総事業費> ・市として達成したいコスト低減の目標額として、事業者選定時の価格点の満点を提案上限額（施設整備費と運営費の合計）の8割に設定 <更なる事業費抑制策> ・業務範囲のスリム化（費用対効果の低い業務や競争性低下につながる業務を除外） ・事業者ヒアリングの反映（性能を確保でき、かつ、安価になる提案を採用） ・事業者提案による多機能型施設（環境学習・啓発業務等）の整備運営 ・余剰電力量に応じた事業者インセンティブの付与（ごみ発電・節電の最大化） ・事業者提案（別契約）による余剰電力マネジメントの実施（市の収益最大化） ・周辺公共施設（明石中央体育会館等）への自営線設置は、国庫補助を受けるため別途工事とする	

4 今後のスケジュール（予定）

令和 7年7月 解体工事の契約、着手

令和 8年7月 整備・運営事業の契約、設計・建設着手

令和 13年3月 新ごみ処理施設竣工

令和 13年4月 新ごみ処理施設供用開始（20年間）

事業	令和7年度	令和8年度	令和9年度	～	令和12年度
解体工事	契約	旧大久保清掃工場等解体			
整備・運営事業	公告	事業者選定	契約	新ごみ処理施設整備	
				試運転	竣工
自営線設置				自営線設置工事	